



インパクトレポート

好循環社会促進日本株ファンド

(愛称 みんなのチカラ)

追加型投信／国内／株式



投資家のみなさまへ

2024 年は、元旦に能登半島地震が発生し、改めて自然災害への備えの大切さを再認識させられる一年となりました。また、トラックドライバーなどを対象とする時間外労働の上限規制の猶予期間が終了することに伴い物流などへの影響が懸念され、「2024 年問題」として話題となりました。

環境問題については、世界気象機関（World Meteorological Organization: WMO）が 2024 年は観測史上最も暑い年であったと発表し、各地で猛暑や山火事が話題となるなど、気候変動への対応が急務となっています。企業においてはカーボンニュートラルに関する具体的な数値目標を定め、取り組みについての開示も進んでいます。また、消費者もサステナブルな製品を求めるなど、環境への関心は日常生活においても高まっているように感じます。

日本は、バブル崩壊後から約 30 年デフレが続き、経済が長期停滞してきました。デフレでは、企業が提供するモノやサービスの値段が下がり、企業の売上が減り、売上減によって従業員の賃金も減り、賃金が減れば消費活動も停滞する、といった悪循環が起りやすくなります。コロナ禍以降、原燃料や物流費などのコストを企業が価格転嫁しようとする動きや、インフレや人手不足へ対応するための賃上げの動きが起り、物価も賃金も上がらないという日本の社会通念に変化が生じつつあります。人手不足の背景としては、2008 年から始まった人口減少があり、労働力の中核となる生産年齢人口は今後も減少が避けられない見込みです。日本企業にとって、優秀な人材を確保することや従業員の生産性を高めること、従業員一人ひとりの人材価値を見だし、伸ばすことは急務と言えます。

株式市場では、2023 年 3 月に東京証券取引所が上場会社に対して「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を要請し、企業の意識や株主還元姿勢に変化が生じています。東京証券取引所は、研究開発投資や人的資本への投資、設備投資、事業ポートフォリオの見直しといった抜本的な取り組みを推進し、経営資源の適切な配分を実現していくことを通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現を果たすことを求めています。

上記の通り、従来の価値観や社会構造が大きく変わろうとしています。そのような環境下で、企業にとっては環境経営力や人的資本活用力、付加価値創出力といった、社会課題に対応する力が生き残りや競争優位性につながると考えています。当ファンドでは、このような社会課題に対応する力を備えた企業を選び、長期投資することで、持続可能な好循環社会の実現の一助となるとともに、みなさまの資産の長期的な成長を目指しています。

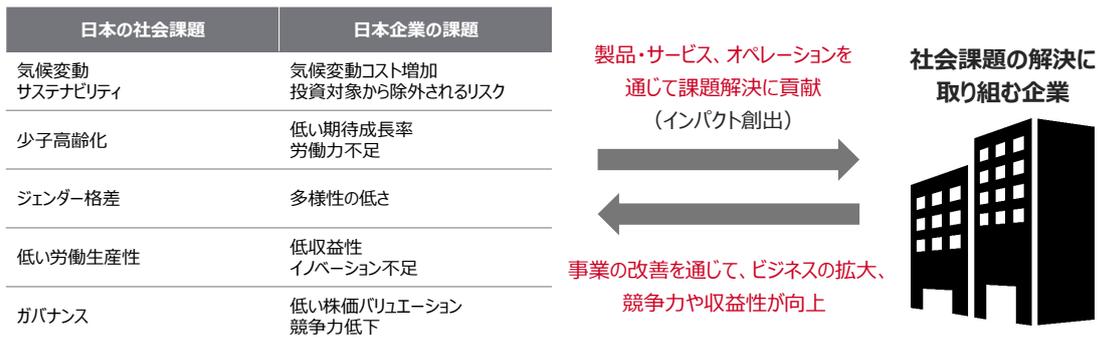
このインパクトレポートは、E 環境経営力、S 人的資本活用力、G 付加価値創出力のそれぞれの社会課題や当ファンドにおける考え方を示し、当ファンドの与える社会的なインパクトを可視化する取り組みです。本レポートの発行を通じて、投資家のみなさまとのコミュニケーションの充実化をはかるとともに、株式市場や持続可能な好循環社会の実現に寄与したいと考えています。



インパクト

当ファンドでは、環境経営力や人的資本活用力、付加価値創出力といった、社会課題に対応する力が生き残りや競争優位性につながると考えています。事業を通じて社会課題の解決と企業価値拡大を目指す企業、その中でも、日本において重要性が高い社会課題の解決に貢献することが期待される企業に投資しています。

日本において重要性の高い社会課題として、気候変動サステナビリティ (E)、少子高齢化、ジェンダー格差、労働生産性 (S)、ガバナンス (G) が挙げられます。



投資先企業とは、インパクト創出に向けた企業の取り組みや KPI * について、認識の共有を行うインパクトに特化した対話を実施しています。対話を通じて、インパクトが生まれる経路やロジック、貢献が期待される社会課題、そうした活動の進捗や成果を計測するための KPI について、当社と企業との間で認識を共有することを目的としています。企業の取り組みが進捗していることを継続的に確認するために、投資家が外部から確認できるような KPI の開示をお願いしたり、KPI がすでに開示されている場合はその進捗を確認したりして、社会的課題の解決につなげる試みです。こうした活動を通じて投資先企業がインパクトを生み出していくことをサポートすることを目指しています。

* KPI : Key Performance Indicator。目標達成に向けて、達成度合いや進捗状況を評価するために重要と位置づけられる指標のこと

投資先企業の KPI 例 (一部抜粋)

	KPI	前期実績	直近実績	社会課題
卸売業A社	●単体従業員1人当たり研修費用	269千円	396千円	働き方の改革
	●再生エネルギー比率	14.2%	16.1%	気候変動
ゴム製品A社	●CO ₂ 削減貢献量	2,854千tCO ₂ e	3,491千tCO ₂ e	気候変動
	●再生資源または再生可能資源比率	38%	40%	サステナビリティ
化学A社	●ライフサイクルCO ₂ 排出量削減率	6%	15%	気候変動
	●化石由来のプラスチック使用量	88千t	74千t	サステナビリティ
小売業A社	●人材への投資額	10.3億円	13.0億円	働き方の改革
	●人的資本投資リターン	47億円	62億円	イノベーション
化学B社	●環境サステナブルインデックス	127%	106%	サステナビリティ
	●サステナビリティ貢献製品売上高	9,089億円	9,502億円	サステナビリティ
情報通信業A社	●地域のデバйд解消支援数	570万人	567万人	イノベーション
不動産業A社	●再生エネルギー比率	51.4%	55.4%	サステナビリティ
	●環境認証取得比率	28.9%	48.3%	サステナビリティ
小売業B社	●商品廃棄率	0.4%	0.08%	サステナビリティ
	●取引先素材トレーサビリティ調査書の回収率	74.2%	88.5%	サステナビリティ
陸運業A社	●再生エネルギー比率	1.4%	39.7%	気候変動
	●沿線人口増減率	0.2%	0.3%	少子高齢化
情報通信業B社	●月間残業時間(平均)	21.7時間	22.0時間	働き方の改革
	●パートナー企業における平均残業時間	16.1時間	15.6時間	サステナビリティ
小売業C社	●地域連携協定締結自治体数	19	31	少子高齢化
	●従業員持株会会員数	2,626	2,623	サステナビリティ

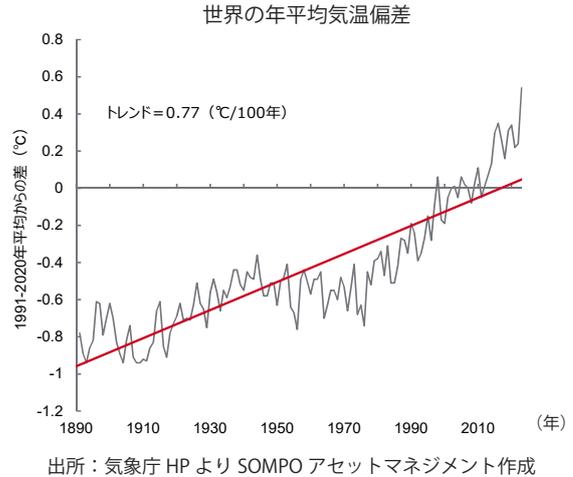
E (環境経営力)

社会課題

地球温暖化の状況は、世界の年平均地上気温の平年差からわかると言われています。世界の平均気温は100年あたり0.77℃のペースで上昇しており、1990年代半ばから高温になる年が増加傾向にあります。地球温暖化の原因は、化石燃料の使用や森林の減少など人間の活動により、温室効果ガスが増加したことであると考えられています。

将来、地球の気温はさらに上昇することが予測されており、水資源や農作物、生態系、自然災害、健康などあらゆる分野でより深刻な影響が生じることが懸念されています。地球温暖化問題への対応は全世界共通の最優先課題であり、パリ協定では、気候変動への対応として、世界の平均気温の上昇を産業革命

以前に比べて2℃より十分下方に抑えることが世界共通の長期目標として掲げられ、さらに1.5℃までに抑えるよう努力することが言及されました。日本においても、2020年10月に政府が「2050年カーボンニュートラル宣言」を発表し、2050年までに脱炭素社会を実現し、温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目標として掲げました。

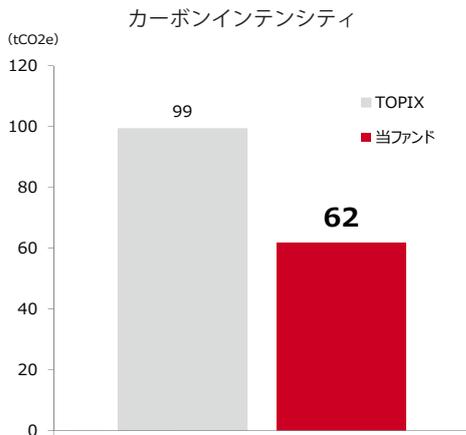


当ファンドの考え方

企業にとっても、脱炭素への対応は経営や成長戦略、企業の存続自体に関わる重要な要素であると考えられます。当ファンドでは、環境問題に真剣に取り組む企業は幅広いステークホルダーから支持され、競争力も高まり、企業価値の向上が期待できると考えます。

当ファンドのインパクト

カーボンインテンシティとは、各企業が排出する温暖化ガス排出量をその企業の売上高で割ったものです。温暖化ガス排出量は業種や事業規模によって差が大きいため、企業の実態に即した温暖化ガス排出水準を知ることができる客観性の高い指標と言えます。当ファンドはTOPIXに対し約6割のカーボンインテンシティとなっており、市場平均と比較して環境パフォーマンスに優れたポートフォリオであることがわかります。



単位は Metric Tons CO₂e (CO₂換算メトリックトン：温室効果ガスであるGHGの排出量を、CO₂の量に換算したものの。1メトリックトン=1トン)

(左図) 出所：MSCI Climate Change Metrics を用いて SOMPO アセットマネジメント作成、当ファンドおよび TOPIX は 2024 年 12 月末時点

Certain information contained herein (the "Information") is sourced from/copyright of MSCI Inc., MSCI ESG Research LLC, or their affiliates ("MSCI"), or information providers (together the "MSCI Parties") and may have been used to calculate scores, signals, or other indicators. The information is for internal use only and may not be reproduced or disseminated in whole or part without prior written permission. The information may not be used for, nor does it constitute, an offer to buy or sell, or a promotion or recommendation of, any security, financial instrument or product, trading strategy, or index, nor should it be taken as an indication or guarantee of any future performance. Some funds may be based on or linked to MSCI indexes, and MSCI may be compensated based on the fund's assets under management or other measures. MSCI has established an information barrier between index research and certain information. None of the information in and of itself can be used to determine which securities to buy or sell or when to buy or sell them. The information is provided "as is" and the user assumes the entire risk of any use it may make or permit to be made of the information. No MSCI Party warrants or guarantees the originality, accuracy and/or completeness of the information and each expressly disclaims all express or implied warranties. No MSCI Party shall have any liability for any errors or omissions in connection with any information herein, or any liability for any direct, indirect, special, punitive, consequential or any other damages (including lost profits) even if notified of the possibility of such damages. (※ 1 日本語訳は 7 ページ参照)

(右図) 出所：各種データおよび東洋経済新報社 CSR データベース (2025 年版)、国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィスのデータ (「日本の温室効果ガス排出量データ (1990 ~ 2022 年度) 確報値」、経済産業省資源エネルギー庁 HP より SOMPO アセットマネジメント作成。ファンドにて直近で保有している銘柄 (ポートフォリオ) の特性を示す指標として、直近の保有銘柄 (2024 年 12 月末時点) について年間 (2023 年度) を通じて保有していたと仮定した場合の影響度を試算。等ウェイトにおいて年間を通じて保有したと仮定し、各社の時価総額をもとに計算。

本業を通じた環境への1年当たりのポジティブなインパクト

(当ファンドへの投資1億円当たりに換算)

2.0t の CO₂ 排出削減
(日本人1人のCO₂排出1年2か月分に相当)

18.4GJ の投入エネルギー削減
(日本の1世帯のエネルギー消費量7か月分に相当)

6.2万円 の環境対策による経済効果

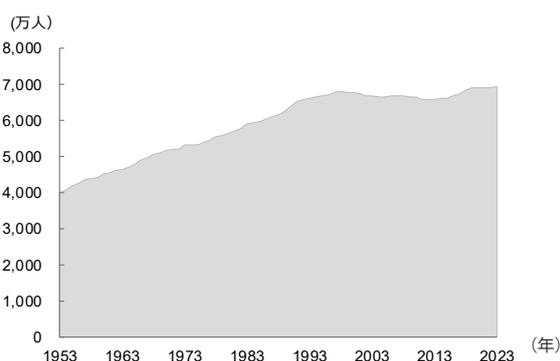
3.5万円 の社会貢献活動への支出

S (人的資本活用力)

社会課題

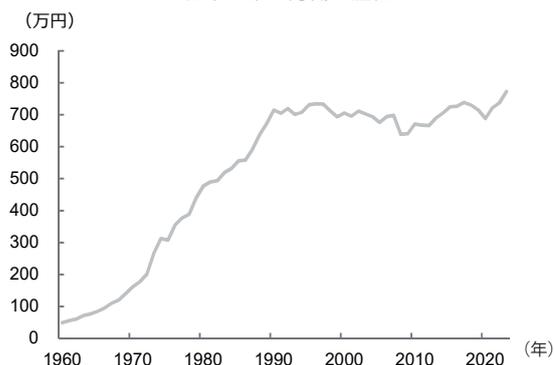
日本では少子高齢化が急速に進展した結果、2008年をピークに総人口が減少に転じています。労働力人口が減少すると、経済規模の縮小、労働力不足、国際競争力の低下、財政リスクの上昇など経済への悪影響が生じる可能性が高くなります。日本は人口減少がすでに始まっている一方で、女性や高齢者を中心に就業率が上昇し、労働力人口は1990年代後半の水準を維持しています。今後の人口構造の変化により、就業者数の長期的な減少は避けられない見込みですが、女性や高齢者をはじめとした更なる労働参加が持続的な経済成長のために不可欠と考えられます。また、限られた労働力の中で、労働生産性を高めてより多くの付加価値を生み出すことも求められています。

日本の労働力人口推移



出所：総務省「労働力調査」より SOMPO アセットマネジメント作成

日本企業の労働生産性



労働生産性 = (営業純益 + 支払利息等 + 動産・不動産賃貸料 + 租税公課 + 人件費) ÷ 従業員数

※金融業保険業を除く全規模・全産業

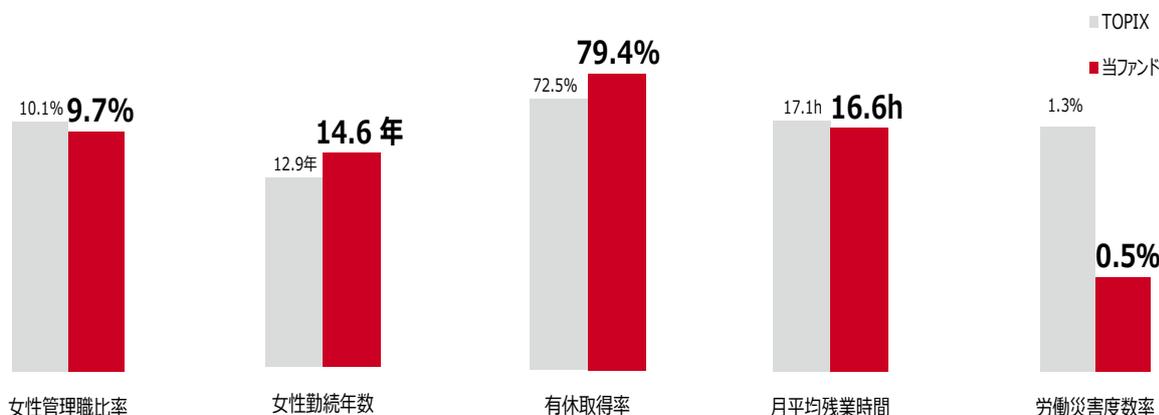
出所：財務省「法人企業統計」より SOMPO アセットマネジメント作成

当ファンドの考え方

企業にとっても、優秀な人材を確保すること、人材戦略と経営戦略を適合させること、労働生産性を向上させることが課題となっており、ダイバーシティの推進や多様で柔軟な働き方の実現、従業員の健康管理、DXなどの対応が必要です。当ファンドでは、人的資本の活用力の優劣が企業の持続的な成長や競争優位性に直結すると考えています。

当ファンドのインパクト

当ファンドで投資している企業では、女性が活躍し、社員が働きやすい環境が実現されており、人的資本を活用する力を通じてポジティブなインパクトを創出し、好循環社会の実現に貢献しています。



出所：東洋経済新報社 CSR データベース (2025 年版) より SOMPO アセットマネジメント作成

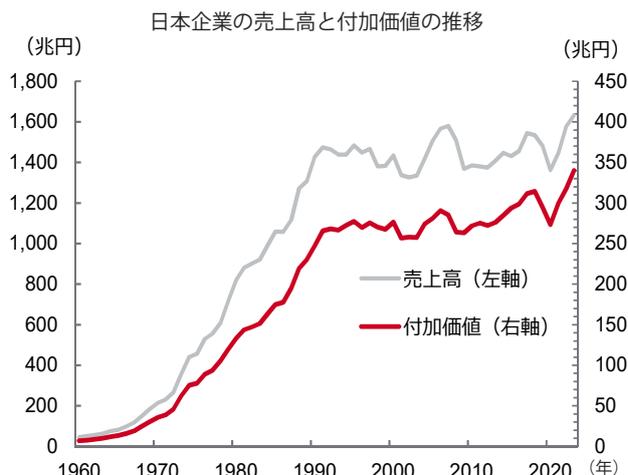
当ファンドおよび TOPIX は 2024 年 12 月末時点

労働災害度数率は 100 万延べ実労働時間当たりの労働災害発生の頻度を表す

G (付加価値創出力)

社会課題

1950年代から1970年代までの高度経済成長期、その後の安定成長期、バブル経済と、日本経済は大きく成長し、1993年には世界のGDPの約2割を日本が占めていました。バブル崩壊以降現在に至るまで、日本企業の付加価値が長期停滞しています。デフレが長く続き、企業は売上が伸ばしにくく付加価値が抑制され、結果として賃金にも下押し圧力がかかり、消費が低迷するという状況が常態化してきました。企業は、経済の長期停滞や人口減少による市場縮小が予想される中で現預金をためこみ、現預金を活用しないことによる資本の滞留が、さらに日本経済の成長を阻む要因となっていると考えられます。



※金融業保険業を除く全規模・全産業

出所：財務省「法人企業統計」より SOMPO アセットマネジメント作成

当ファンドの考え方

企業には、付加価値を創出すること、また企業活動から得た付加価値をステークホルダーにバランス良く分配することが求められます。ガバナンスが良い会社は、保有リソースの活用や優秀な人材の確保、新規事業の創出や新商品の開発等ができる可能性が高く、付加価値創出力に優れていると考えます。当ファンドでは、付加価値創出に強みがある企業は、景気など外部環境変化や人口減少といった社会の構造変化にもうまく対応できると考えています。

当ファンドのインパクト

当ファンドは、各ステークホルダーに対してより多くの付加価値を、バランス良く分配することができています。

当ファンド	経済価値 [売上高]	取引先 [原価等]	従業員 [給与]	債権者 [利子]	社会 [税金]	株主 [配当]	内部留保
当ファンド	100.0%	77.9%	6.9%	0.5%	2.3%	2.8%	9.6%
TOPIX	100.0%	81.4%	6.7%	0.5%	2.0%	1.7%	7.8%

出所：各種データより SOMPO アセットマネジメント作成、作成時点で各企業が開示している直近年度実績をもとに等ウェイトで計算、当ファンドの保有銘柄および TOPIX 採用銘柄は 2024 年 12 月末時点

投資先企業（信越化学工業）

投資先企業として、信越化学工業（以下、同社）を紹介します。

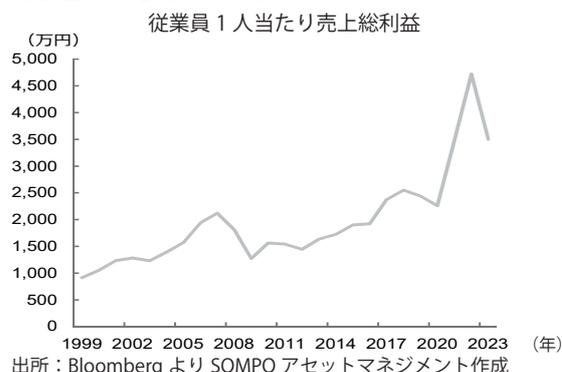
会社紹介

同社は、産業や生活の基礎となる素材や製品を製造している化学メーカーです。上下水道や住宅、農業などに用いられる塩化ビニル樹脂や半導体材料のシリコンウェハなどは世界トップシェアを誇っています。多彩な分野で用いられる素材や製品を擁することで経済情勢に左右されにくい事業構造を築き上げ、長期にわたって安定的に高成長を遂げてきました。当社は、同社の環境経営力及び付加価値創出力の高さを評価しています。



トータルリターンとは、株式の値上がりによる利益と配当を合わせた総合的な投資収益のことです。ここでは、1995年3月末に同社株式、TOPIXを10,000円で投資を開始したと仮定し、配当はすべて再投資したものと計算しています。コスト（税金）は考慮していません。

出所：Bloomberg より SOMPO アセットマネジメント作成



出所：Bloomberg より SOMPO アセットマネジメント作成

環境経営力

同社は、生産効率の向上や製造プロセスから発生する熱の回収能力向上、エネルギー効率の向上を通じて、温室効果ガス排出量の生産量原単位を1990年比で4割以上削減することに成功しています。2050年までにカーボンニュートラルを達成するための計画を策定・公表していますが、引き続き生産性の向上と省エネルギー化を進めるとともに、燃料転換や二酸化炭素の回収・貯蓄も検討しています。売上高成長の実現に必要な化学品の生産能力拡大は、必然的にエネルギー消費の絶対量の増加を伴うことから、素材メーカーにとってカーボンニュートラル達成のハードルは高いと推察されます。しかし、同社は、活用できるものは全て取り入れることでコスト競争力を犠牲にすることなく顧客の要請に応えながらカーボンニュートラルを実現することを目指しています。

付加価値創出力

評価項目	評価指標	信越化学工業	評価基準等
成長性	長期成長率	○	長期成長率とは、景気変動の影響等を除いた企業の潜在的な売上成長率です。既存事業の成長性に加え、各企業のシェア拡大力や新規事業への展開力などを総合的に評価します。
安定性	ビジネスリスク	○	ビジネスリスクとは、外部環境や内部要因に起因する企業業績の変動性を示します。「構造変化」、「技術革新」、「相場影響」、「経営戦略」、「ガバナンス」の5項目について評価します。
収益性	長期ROI	○	長期ROIとは、景気変動の影響等を除いた企業の潜在的な事業資産営業利益率です。各企業の長期的な事業戦略を分析した上で、貸借対照表と損益計算書を予想し、算出します。
産業競争力	5フォース	○	5フォース分析とは、業界の構造・競争力を5つの要因を基に分析する手法です。5つの要因とは、「新規参入の脅威」「業界内の競争」「代替品の脅威」「買い手の交渉力」「売り手の交渉力」です。
還元姿勢	DOE	○	DOEとは、株主資本に対する配当総額の比率を示す指標です。短期業績に左右される配当性向ではなく、中長期的経営ビジョンと総合的なDOEを重視しています。

当社は、同社がシリコンウェハをはじめとする電子材料や住宅などで用いられる塩化ビニル樹脂などの需要成長を背景に、今後も高い売上高成長を継続できると予想しています。また、特定の事業に依存しておらず、経済情勢に左右されにくい事業ポートフォリオを構築していることに加え、人・設備の生産性向上に対する意識の高い企業風土が定着し、利益成長が阻害されるような経営が行われるリスクも低く、安定性が高いと評価しています。さらには、世界トップシェアを誇る製品を数多く擁し、規模の経済性を享受できることや上述の企業風土などを背景に、高い収益性を維持することができると考えています。株主還元については、同社は中長期的配当性向の目安を40%としています。ROE水準が高いこともあいまって、DOE (= ROE × 配当性向) は相対的に高水準となっています。

上記は過去の実績を示したものであり将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当ファンドでは銘柄入替を行うことがあるため、現在の銘柄と異なる場合があります。また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

当ファンドの主なリスクと留意点

投資リスク

《基準価額の変動要因》

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆信用リスク

株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

《その他の留意点》

◆ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。

◆ 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

◆ 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

◆ マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を受ける場合があります。

◆ ファンドは委託会社によるESG評価により投資候補銘柄群を絞り込んでいるため、ポートフォリオの特性が偏ることがあります。このため、ファンドの基準価額と株式市場全体の変動が大きく異なる場合があります。

※1 本書に含まれる一部の情報（以下「本情報」）は、MSCI Inc.、MSCI ESG Research LLC、またはそれらの関連会社（以下「MSCI」）、あるいは情報提供者（以下「MSCI関係者」）の出版/著作物であり、スコア、シグナル、その他の指標の算出に使用されている可能性があるものです。本情報は内部利用のみを目的としており、書面による事前の許可なく、その全部または一部を複製または頒布することを禁じます。本情報は、証券、金融商品、取引戦略、指数などの売買の提案や推奨に利用することはできず、また、将来のパフォーマンスを示唆または保証するものではありません。一部のファンドはMSCI指数に基づき、または連動する場合があります。MSCIはファンドの運用資産またはその他の指標に基づき報酬を受ける場合があります。MSCIは、インデックス・リサーチと特定の情報との間に情報障壁を設けています。本情報は、それ自体では、どの証券を売買するか、あるいはいつ売買するかを決定するために利用できるものではありません。本情報は「現状のまま」提供され、利用者は本情報の利用または利用を許可した場合の全てのリスクを負うものとします。MSCI関係者は、本情報のオリジナリティ、正確性、完全性を保証するものではなく、明示的または黙示的な保証を一切行わないことを明示的に宣言します。MSCI関係者は、本情報に関連する誤りや脱落、あるいは直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的、その他の損害（利益の損失を含む）に対して、たとえその可能性を通知されていたとしても、いかなる責任も負わないものとします。

※2 TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社（以下、弊社）により作成された情報提供資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。

お申込みメモ・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 ※ 受付時間については販売会社により異なる場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、購入・換金の申込金額が多額であると判断した場合、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。
信託期間	無期限（設定日 2016年10月25日）
繰上償還	受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。
決算日	原則、11月5日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	5,000億円
公告	委託会社のホームページ（ https://www.sompo-am.co.jp/ ）に掲載します。
運用報告書	原則、毎決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	<ul style="list-style-type: none"> ● 課税上は株式投資信託として取扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ● 配当控除の適用があります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

●税金

- ・ 税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・ 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合

- 一定額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ※ 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて購入の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかります。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
- ※ 法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	購入価額に 3.3% (税抜3.0%) を上限 として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価	
信託財産留保額	ありません。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.078% (税抜0.98%) を乗じた額です。 運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。	運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率	
	委託会社	年率0.45% (税抜)	ファンドの運用の対価
	販売会社	年率0.50% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	年率0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 監査費用 ・ 売買委託手数料 ・ 外国における資産の保管等に要する費用 ・ 信託財産に関する租税 等 ※ 上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監査費用： 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ・ 売買委託手数料： 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ・ 保管費用： 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 	

● 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

●委託会社・その他の関係法人

委託会社	ファンドの運用の指図を行います。 S O M P O アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(関東財務局長(金商)第351号) 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ホームページ : https://www.sompo-am.co.jp/ 電話番号 : 0120-69-5432 ●リテール営業部
受託会社	ファンドの財産の保管及び管理を行います。 みずほ信託銀行株式会社
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

●ステewardシップ方針

当社の日本版ステewardシップ・コード対応方針について、当社ホームページにてご覧いただけます。

<https://www.sompo-am.co.jp/institutional/stewardship.html>

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
損保ジャパンDＣ証券株式会社 (確定拠出年金専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第106号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社S BI証券、マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券 株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○				

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っていません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。